

中国の対日諸工作

情 勢

平成25年3月5日から17日までの間、日本の国会に当たる第12期全国人民代表大会第1回会議が北京で開催され、^{しゅうきんぺい}習近平国家主席及び^{りこく}李克強首相が選出されました。

これにより**習近平国家主席は、党（中国共産党総書記）・軍（中国共産党中央軍事委員会主席）・国家（国家主席）の三権を掌握**し、名実ともに中国の最高指導者となりました。

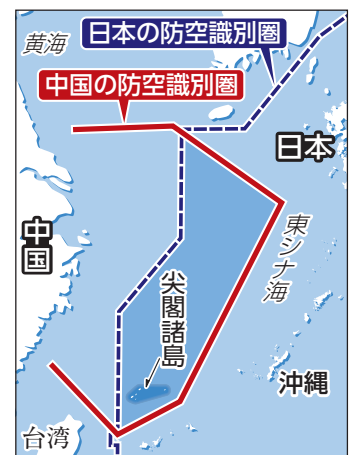
4月には、2年ぶりに発表した国防白書に、「海洋権益を断固守ることは人民解放軍の重要な職責である」と明記して、**軍が海洋権益確保に向け積極的に関与する**方針を示しました。また、11月23日、中国国防省は、事前通告なく侵入した航空機等に対して、戦闘機の緊急発進を行う判断基準となる「**防空識別圏**」を**東シナ海に設定**し、同日から施行したと発表しました。中国が設定した防空識別圏は、尖閣諸島上空等、日本の防空識別圏と重なる部分があり、自衛隊機と中国機との衝突等、不測の事態が懸念されています。このように中国軍は、東シナ海における権益の確保のため、日本に対する強硬姿勢を強めています。

また、中国では、都市と地方の収入格差や官僚の汚職・腐敗に加え、環境汚染や土地収用・家屋立ち退き等、**生活に密着する問題**に不満を持つ国民によるデモが多発しています。チベット族、ウイグル族等に係る**少数民族問題**も存在しており、中国治安当局とウイグル族との衝突では、多数の死傷者が出ました。

このような情勢の中、11月9日から12日までの間、北京で開催された、中国共産党の今後の政策方針を決める重大会議である中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）では、**経済、政治、社会等、幅広い分野に関して改革を深化**する方針が示されました。



習近平国家主席（写真左）と李克強首相（共同）



日本と中国の防空識別圏
（共同）



土地収用をめぐる住民の抗議デモ
（ロイター／アフロ）

第3章 外事情勢

尖閣諸島をめぐる対応

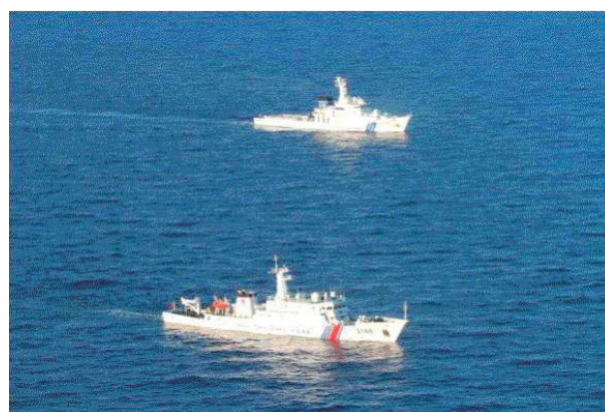
24年9月11日、日本政府が尖閣3島（魚釣島・北小島・南小島）を取得・保有して以降、中国は尖閣諸島周辺海域への**公船の派遣を常態化させ、接続水域への入域や領海侵入を繰り返している**ほか、海軍艦艇や戦闘機を日本領域に接近させるなどしています。また、25年7月、中国は、海上法執行機関を統合して「中国海警局」を発足させ、指揮命令系統を強化しました。

中国は、「尖閣諸島海域での巡視・法執行の常態化を堅持する」との方針を表明しており、尖閣諸島周辺に公船を派遣し、領海侵入を繰り返すなど強硬な姿勢を示すことで、「常態化」の既成事実を積み上げ、**日本による尖閣諸島の実効支配を崩す狙い**があるものとみられます。

警察は、海上保安庁等の関係機関と連携し、情勢に応じて部隊を現場海域に派遣するなどして、不測の事態に備えています。



尖閣諸島警備に派遣される警察部隊



巡視船（奥）と中国海警局公船「海警」
（海上保安庁提供）

対日諸工作

24年5月、警視庁が、**中国大使館の元一等書記官**を被疑者とする公正証書原本不実記載・同行使及び外国人登録法違反事件を、東京地方検察庁に送致しました。

元一等書記官に関しては、農林水産大臣が国会に提出した資料から、農林水産大臣、副大臣等が出席する研究会に参加していた事実が確認されたほか、農林水産副大臣等に対し、首相の訪中時の首脳会談において、**日中農業分野交流の促進を議題として提案するよう働き掛けていた**ことが明らかとなりました。

中国は、**諸外国において多様な情報収集活動**を行っていることが明らかになっていますが、我が国においても、先端技術保有企業、防衛関連企業、研究機関等に研究者、技術者、留学生等を派遣するなどして、巧妙かつ多様な手段で各種情報収集活動を行っており、その情報収集活動の対象は、中国国内で社会問題となっている省エネ、環境、農業、医療等の民生分野にも拡大しているものとみられます。

このほか、中国は、**我が国の各界各層に対する働き掛け**を行うなどの対日諸工作を行っているものとみられます。

警察では、我が国の国益が損なわれることのないよう、こうした諸工作に関する情報収集・分析に努めるとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うこととしています。